

教kyo文bun研kenだより

CONTENTS

「教職員の業務改善調査」から

横須賀市立長井中学校事務主査 堀内 正志



神奈川県教育文化研究所は、2014年4月からカリキュラム総合改革委員会において「教職員と教職員以外のスタッフとの協働の在り方に関する調査研究」にとりかかり、2016年6月には「神奈川県におけるサポートスタッフの現状と課題」を発行しました。

その後、2018年度からは、教職員の「本務」に焦点を当て、働き方改革との関連から調査研究を行ってきました。学校の役割の拡大にともない教職員の業務は増大していることから、2019年2月にはかながわ教職員組合連合を通じ、「教職員の業務改善に関する調査」（学校調査・個人調査）を行いました。詳しい調査報告書を発行する予定でありますが、今回の教文研だよりでは、その調査結果の一部を報告します。





**「教職員の業務改善調査」
から**
横須賀市立長井中学校
堀内 正志

教員の「本務」に関する調査研究

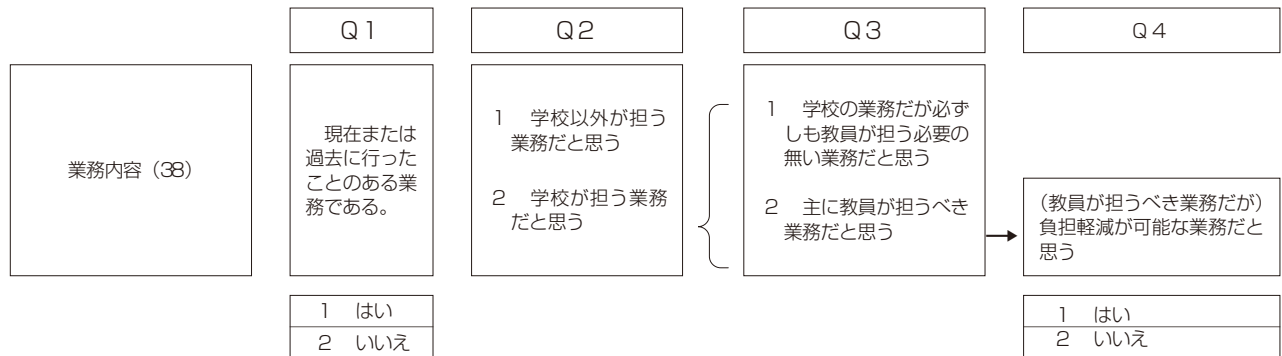
カリキュラム総合改革委員会の第二グループは主に教育制度について研究しています。2018年度からは教員の「本務」に関する調査研究を行っています。2019年2月～3月には、「教職員の業務改善に関する調査」(学校調査と個人調査)

を行いました。この調査は、かながわ教職員組合連合を通じ県内の教職員組合に調査用紙の配付と回収を依頼しました。対象校は小・中学校、対象者は教員(養護教諭・栄養教諭含む)としました。その結果、212校の学校と1,429名の個人から回答を得ることができました。

個人調査については、先行調査等をもとに学校の業務のうち38の業務を抽出し、これについての意識と中央教育審議会(以下、中教審)「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制構築のための学校における働き方改革に関す

(図1)

個人調査の設問



(表1)

「個人調査・中教審と類似した23業務」の調査結果

	中教審の業務の整理	個人調査 38業務	回答総数	学校以外が担う業務	教員が担う必要のない業務	主に教員が担う業務	負担軽減可能な教員業務
学校以外が担うべき業務	1 登校・下校指導、通学路の点検	9 登校・下校指導、通学路の点検	1,399	49.5%	32.7%	17.2%	11.7%
	2 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	14 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	1,292	65.1%	18.8%	15.6%	8.0%
	3 学校徴収金・給食費に関する業務(徴収・管理・未納者への対応)	21 給食費の集金、支払、未納者への対応	1,338	86.7%	10.2%	3.0%	2.2%
		34 学校徴収金に関する業務(通知・集金・支払・会計処理)	1,325	58.6%	31.2%	9.5%	6.8%
	4 地域の学校支援の取組・地域ボランティアへの対応(企画・連絡調整・事後対応)	35 学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	1,320	68.8%	23.0%	7.7%	4.5%
学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務	5 国や教育委員会からの調査・統計等への回答など	28 地域の学校支援の取組への対応(企画・連絡調整・事後対応)	1,230	51.5%	29.3%	18.0%	13.2%
	6 児童生徒の休み時間における対応	31 国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応	1,349	40.0%	33.2%	26.2%	20.8%
	7 清掃指導、教室等の環境整備	8 清掃指導	1,400	17.8%	25.4%	55.4%	28.1%
		37 学校・敷地内の環境整備(清掃・除草など)	1,368	55.3%	35.6%	8.6%	6.5%
	8 部活動の技術的な指導、各種大会(運動部・文化部)への引率等	11 部活動の活動計画の作成、(ただし年間計画は除く)	1,208	39.2%	29.3%	30.4%	20.0%
		12 部活動の技術的な指導、各種大会(運動部・文化部)への引率等	1,216	52.1%	31.1%	16.5%	12.3%
		13 部活動に係わる関係機関への申請・登録、大会申込み	1,204	52.7%	28.1%	18.7%	12.8%
教師の業務だが負担軽減可能な業務	9 給食指導・安全管理(アレルギー児童生徒への対応)	20 給食時の安全管理	1,355	24.8%	30.1%	43.5%	20.5%
	10 教材作成、授業(実験・学習)の準備	5 教材等の印刷や物品等の準備、実験や観察等の準備・片付け	1,404	11.3%	38.3%	49.4%	33.3%
		3 テスト問題の印刷、採点後のデータ入力	1,403	12.4%	28.9%	57.7%	35.8%
	11 学習評価や成績処理	4 成績一覧表の作成など、成績処理に係わるデータ入力、統計処理などの評定以外の業務	1,399	12.2%	21.4%	65.2%	42.9%
	12 学校行事の事前準備、当日の運営、後片付け	2 学校行事の事前準備、当日の運営、後片付け	1,410	3.9%	17.8%	76.7%	50.9%
		6 職場体験や校外学習における体験先や外部機関との折衝・調整	1,390	19.6%	34.2%	44.9%	28.6%
	13 進路指導	17 進路指導に関する業務(進路先データの収集、連絡調整、進路説明会等への参加)	1,212	21.0%	30.8%	46.6%	29.8%
		18 進学・入試に関する業務(受験書類の作成・点検、合否確認)	1,238	23.7%	26.9%	48.1%	28.8%
		19 進路相談、保護者進路説明会の開催	1,196	17.2%	28.3%	53.3%	31.9%
	14 特別な支援が必要な児童生徒・家庭への対応、関係機関との連絡調整	15 支援が必要となる児童生徒への対応	1,390	9.3%	35.7%	54.0%	30.5%
16 児童・生徒、保護者に対するカウンセリング・心理的ケア		1,343	32.3%	41.5%	25.1%	15.6%	

る総合的な方策について」(中間まとめ)(2017年12月22日)に示された「これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務」の「役割分担・適正化についての考え方及びそれを実施するための方策」(以下、改善策)に対する教員の期待度についての調査しました。中教審(中間まとめ)の内容は答申(2019年1月25日)に引き継がれています。

抽出した38業務についての設問は〈図1〉のような項目です。

調査の報告書は2020年6月に発行予定で検討を進めています。ここでは、この38業務についての調査結果の報告をします。

【個人調査・38業務】の結果と分析

中教審は「これまで学校・教師が担ってきた代表的な」14業務について、「学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが負担軽減可能な業務」に整理しています。個人調査を行った38業務の内、これらの業務と同様あるいは類似の業務を分類すると23の業務を仕分けすることができます。その結果は〈表1〉の通りです。

これら23の業務について、中教審の整理に従って調査結果を紹介します。

学校以外が担うべき業務

「登校・下校指導等」の業務を学校以外が担うべきとする教員は、過半数とはなりません。他の5業務は過半数を超えて、肯定的に回答しています。ただし「地域の学校支援の取組への対応」は51.5%と拮抗しています。

中教審の整理では一つに括られている学校徴収金と給食費ですが、本調査ではそれぞれについての意識の違いが明らかとなりました。給食費に関する業務が86.7%肯定的な回答であるのに対し学校徴収金については集金・支払い等の業務が58.6%、未納者への対応が68.8%の肯定的な回答となり、給食費よりもかなり低い回答でした。学校徴収金に関する業務を学校外で行うことについては、給食費に比べると学校現場では抵抗感(違和感)があるようです。

学校の業務だが教員の担う必要のない業務

学校の業務だが教員が担う必要のない業務については、回答は分かれています。国や教育委員会からのアンケート調査への対応については、学校以外が担う業務とする回答が40.0%と学校内・教員以外の回答(33.2%)を上回りました。また、清掃指導については、55.4%が主に教員が担う業務であると回答しています。学校・敷地内の環境整備については55.3%が学校以外が担う業務と回答しています。清掃指導は教員が行い学校・敷地内の環境整備は学校以外が行うべきとの考える教員が過半数を超えていることとなります。

部活動については3つの業務ともに学校以外が担うべき業務であるとする回答が多くなっています。技術的指導・引率と申請・登録等の業務については学校外とする回答が過半数を超えました。

部活動は、小学校で行われることは少なく、多くは中学校で行われています。そこで業務経験ありとの回答に絞ってその意識をみると〈表2〉のようになりました。

学校以外が担う業務であるとする回答は、3業務とも過半数に及びません。多くの教員は学校が担う業務と思っています。その一方で主に教員が担うべき業務であるとも思っていないようです。年間計画の作成については40.4%の教員が主に教員が担うべき業務であると思っていますが、他の2つの業務はそれ以下の割合でしかありませんでした。部活動の業務経験がある教員の多くは、中教審の整理と同様に部活動は学校が担うべきではあるものの、必ずしも教員が担うべきものとは思っていないようです。

教員の業務だが負担軽減が可能な業務

給食時の安全管理(43.5%)から学校行事の事前準備等(76.7%)と多くの教員が主に教員が担う業務とするなかで児童・生徒に対するカウンセリング等は、教員の業務とする回答は25.1%、学校内・教員以外の業務とする回答が41.5%となりました。このためか教員の負担軽減可能な業務とする回答も最も低く15.6%でした。スクールカウンセラーが配置されていることからカウンセリング業務を教員が担うべき業務とする

〈表2〉

部活動関連業務(経験あり)

中教審の答申の業務の整理	個人調査 38業務	業務経験あり	学校以外が担う業務	教員が担う必要のない業務	主に教員が担う業務	負担軽減可能な教員業務
8 部活動の技術的な指導、各種大会(運動部・文化部)への引率等	11 部活動の活動計画の作成、(ただし年間計画は除く)	647	28.5%	30.5%	40.4%	25.5%
	12 部活動の技術的な指導、各種大会(運動部・文化部)への引率等	739	43.5%	36.2%	19.8%	14.9%
	13 部活動に係わる関係機関への申請・登録、大会申込み	664	43.7%	30.8%	25.0%	17.4%

意識は薄くなっているようです。

業務に対する教員の意識を年齢層別にみると

個人調査では、Q2で「学校が担う業務だと思う」と回答した教員に「学校の業務だが必ずしも教員が担う必要がない業務」か「主に教員が担うべき業務」か(Q3)調査しました。中教審が示した14業務と同様あるいは類似の23業務について主に教員の業務であるとの回答の多い順にしたものが〈表3〉です。構成比(%)は、Q3についての回答総数に対する割合です。

年齢層で開きの大きい業務の順位を業務項目の最後に示しました。中教審が「負担軽減可能な教員の業務」とした業務に関連するものは、ほとんど上位となり、多くの教員が業務ととらえています。また、中教審が学校以外とした業務の関連業務は、下位に集中しています。つまり教員も自らの業務であるとの意識は薄いといえます。しかし、学校内で教員が担う必要のない業務については、教員の意識は分かれています。先に見たように清掃指導は業務と認識されています。

年齢層により15ポイント以上の開きがある回答となった業務についてみていきます。

進路指導に関連する3業務(17 18 19)と「8 清掃指導」、「20 給食時の安全管理」の5

業務が15ポイント以上の開きがあります。進路指導関連の3業務については29歳以下の教員は自らの業務であるとの意識が50歳以上の教員よりも低いです。その一方で「清掃指導」、「給食時の安全管理」については29歳以下の教員は他の年齢層の教員よりも自らの業務であると意識しています。進路指導関連の3業務はおもに中学校3年生を対象に発生する業務なので経験が長い高齢層の教員の方が業務としての意識は強くなるのかもしれませんが。

今後の検討課題—中教審の示す役割分担と教員の意識の違いはなぜ生じるのか

中教審は教員の働き方改革として学校・教員の役割分担を示しましたが、「登校・下校指導」や「清掃指導」などに教員の意識との乖離が見られます。また年齢層でも意識の違いが見られました。なぜそのような意識の違いが生じるのかについて引き続き検討していく必要があります。

なお、個人調査では、中教審が示した14業務についての改善策に対する期待度を調査しています。これについても興味深い結果が出ました。6月発行予定の「報告書」を是非ご覧ください。

〈表3〉

年齢層別 業務に対する教員の意識

Q3 主に教員が担うべき業務だと思う	回答数	構成比(%)	29歳以下	30歳~39歳	40歳~49歳	50歳~60歳	ポイント差	順位
1 2 学校行事の事前準備、当日の運営、後片付け	1,082	76.7%	72.8%	75.8%	78.3%	81.8%	9.0%	12
2 4 成績一覧表の作成など、成績処理に係わるデータ入力、統計処理などの評定以外の業務	912	65.2%	66.6%	64.8%	67.6%	61.5%	6.2%	16
3 3 テスト問題の印刷、採点後のデータ入力	809	57.7%	55.6%	52.5%	62.5%	63.9%	11.4%	7
4 8 清掃指導	775	55.4%	63.7%	55.7%	51.8%	47.1%	16.6%	4
5 15 支援が必要となる児童生徒への対応	750	54.0%	60.8%	53.1%	49.8%	51.2%	11.0%	8
6 19 進路相談、保護者進路説明会の開催	638	53.3%	45.1%	51.8%	54.5%	65.5%	20.4%	2
7 5 教材等の印刷や物品等の準備、実験や観察等の準備・片付け	693	49.4%	50.3%	46.7%	49.5%	51.9%	5.2%	19
8 18 進学・入試に関する業務(受験書類の作成・点検、合否確認)	595	48.1%	39.9%	47.7%	47.5%	59.5%	19.6%	3
9 17 進路指導に関する業務(進路先データの収集、連絡調整、進路説明会等への参加)	565	46.6%	36.7%	47.8%	45.7%	57.5%	20.8%	1
10 6 職場体験や校外学習における体験先や外部機関との折衝・調整	624	44.9%	41.3%	45.3%	50.7%	42.7%	9.5%	11
11 20 給食時の安全管理	590	43.5%	50.3%	45.4%	35.0%	40.7%	15.3%	5
12 11 部活動の活動計画の作成、(ただし年間計画は除く)	367	30.4%	31.1%	29.3%	29.3%	32.7%	3.5%	23
13 31 国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応	353	26.2%	23.6%	24.8%	29.7%	28.3%	6.0%	18
14 16 児童・生徒、保護者に対するカウンセリング・心理的ケア	337	25.1%	30.5%	26.4%	22.4%	18.1%	12.4%	6
15 13 部活動に係わる関係機関への申請・登録、大会申込み	225	18.7%	15.7%	20.2%	19.2%	18.9%	4.5%	21
16 28 地域の学校支援の取組への対応(企画・連絡調整・事後対応)	222	18.0%	19.9%	18.0%	20.0%	13.8%	6.2%	15
17 9 登校・下校指導、通学路の点検	241	17.2%	20.1%	17.3%	16.3%	13.9%	6.2%	14
18 12 部活動の技術的な指導、各種大会(運動部・文化部)への引率等	201	16.5%	15.0%	20.2%	17.0%	10.2%	10.0%	10
19 14 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	201	15.6%	20.8%	14.8%	14.9%	10.3%	10.5%	9
20 34 学校徴収金に関する業務(通知・集金・支払・会計処理)	126	9.5%	12.8%	8.8%	9.4%	6.7%	6.1%	17
21 37 学校・敷地内の環境整備(清掃・除草など)	118	8.6%	9.6%	9.2%	9.8%	5.1%	4.7%	20
22 35 学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	102	7.7%	11.0%	7.8%	5.8%	4.8%	6.2%	13
23 21 給食費の集金、支払、未納者への対応	40	3.0%	4.9%	3.4%	0.8%	2.0%	4.1%	22